

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2019年7月22日まで（2007年7月27日設定）	
運用方針	主として円建ての外国投資信託であるKBIエコ・ウォーター・ファンドおよび証券投資信託である日本短期債券マザーファンドの投資信託証券への投資を通じて、世界（含む日本）の水関連企業の株式に実質的な投資を行います。 実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	三菱UFJグローバル・エコ・ウォーター・ファンド	円建ての外国投資信託であるKBIエコ・ウォーター・ファンドおよび証券投資信託である日本短期債券マザーファンドの投資信託証券への投資を主要投資対象とします。
	KBIエコ・ウォーター・ファンド	世界（含む日本）の水関連企業の株式を主要投資対象とします。
	日本短期債券マザーファンド	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。 外貨建資産への投資は行いません。
主な組入制限	株式への直接投資は行いません。 投資信託証券への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド

愛称：ブルーゴールド

第10期（決算日：2017年7月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド」は、去る7月24日に第10期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	MSCI ワールドインデックス (円換算ベース)	期騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
6期(2013年7月22日)	9,168	0	67.5	112.01	56.7	0.1	—	98.0	11,260
7期(2014年7月22日)	10,144	900	20.5	130.71	16.7	0.1	—	98.2	7,481
8期(2015年7月22日)	10,100	700	6.5	162.90	24.6	0.2	—	97.4	6,056
9期(2016年7月22日)	8,912	0	△11.8	133.44	△18.1	0.2	—	98.1	5,048
10期(2017年7月24日)	10,195	900	24.5	160.76	20.5	0.2	—	97.0	4,717

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI ワールド インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数です。MSCI ワールド インデックス (円換算ベース) は、MSCI ワールド インデックス (米ドルベース) をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI ワールド インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCI ワールド インデックス (円換算ベース)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2016年 7月22日	円	%		%	%	%	%
	8,912	—	133.44	—	0.2	—	98.1
7 月 末	8,808	△ 1.2	131.98	△ 1.1	0.2	—	98.1
8 月 末	8,856	△ 0.6	131.64	△ 1.3	0.2	—	98.4
9 月 末	8,891	△ 0.2	128.72	△ 3.5	0.2	—	98.3
10 月 末	8,906	△ 0.1	131.25	△ 1.6	0.2	—	98.2
11 月 末	9,622	8.0	142.74	7.0	0.2	—	98.0
12 月 末	9,864	10.7	151.15	13.3	0.2	—	97.7
2017年 1 月 末	9,895	11.0	150.96	13.1	0.2	—	98.5
2 月 末	10,029	12.5	153.43	15.0	0.2	—	98.2
3 月 末	10,245	15.0	154.45	15.7	0.2	—	98.1
4 月 末	10,680	19.8	154.96	16.1	0.2	—	98.0
5 月 末	10,839	21.6	156.86	17.6	0.2	—	98.0
6 月 末	10,946	22.8	159.14	19.3	0.2	—	98.0
(期 末) 2017年 7月24日	11,095	24.5	160.76	20.5	0.2	—	97.0

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

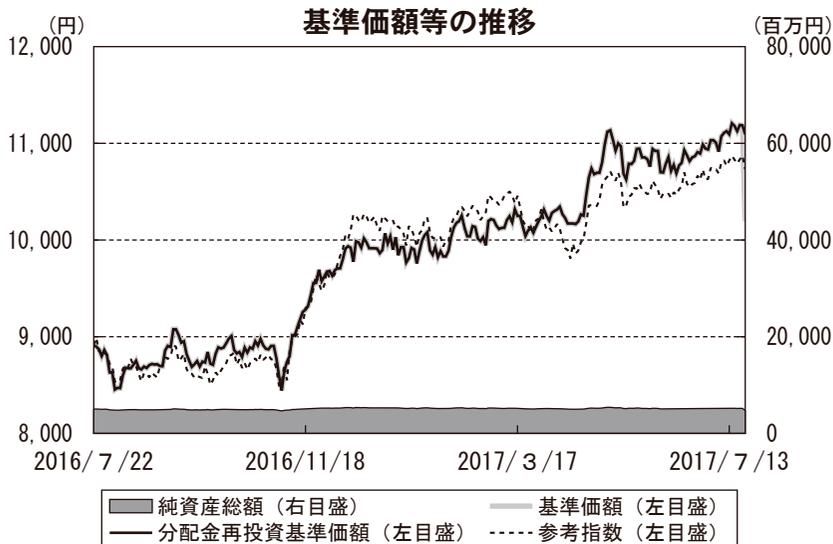
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第10期：2016/7/23～2017/7/24)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ24.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

水関連企業の株価が上昇したことや、米ドルやユーロなどが対円で上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

(第10期：2016/7/23～2017/7/24)

◎株式市況

- ・期を通じてみると上昇しました。
- ・期首から2016年11月中旬にかけては、主要国の金融政策の動向を見極めようとする動きや、米大統領選をめぐる政治的な不透明感などから、株価はレンジ内での動きとなりました。その後、米大統領選でトランプ氏が勝利したことを受けて、主要政策に対する期待や欧州政治リスクの後退、良好な企業決算などを受けて、期末にかけて上昇しました。

◎為替市況

- ・米大統領選でトランプ氏が勝利したことに加えて、米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを継続していることなどから、米ドルやユーロなどが対円で上昇しました。

◎国内短期債券市況

- ・国内金利は、日本銀行による追加緩和期待などから低下していましたが、2016年7月末の日銀金融政策決定会合にて、金融緩和の強化が決定されたものの、マイナス金利の深掘りがされなかったことや、11月に米国金利が上昇したことなどから国内金利は上昇しました。その後、日本銀行の金融市場調節方針に対する思惑や米国金利の動きなどから上下しましたが、前期末比金利は上昇して期末を迎えました。こうしたなか、一般債の国債とのスプレッド（利回り格差）は、2016年7月末の日銀金融政策決定会合以降の金利上昇局面で縮小し、前期末と比べてスプレッドは縮小しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド>

- ・アイルランド籍円建て外国投資信託であるKBIEコ・ウォーター・ファンドへの投資を通じて、世界（含む日本）の水関連企業の株式などを高位に組み入れる運用を行いました。また、日本短期債券マザーファンド投資信託証券を一部組み入れた運用を行いました。
- ・当期は、水関連企業の株価が上昇したことや、米ドルやユーロなどが対円で上昇したことなどから、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

<KBIEコ・ウォーター・ファンド>

基準価額は期首に比べ26.1%の上昇となりました。

- ・成長見通しが明るいと思われる企業や、水関連の各分野で市場を牽引していくような企業への投資を継続しました。
- ・投資分野別では、「水関連装置」、「公益事業」、「水処理技術」の3つの分野を中心とした投資を継続しました。

- ・「水関連装置」分野については、米国などで建設需要が回復していることなどから、今後の水関連需要の増加が見込まれると考え投資を継続しました。
- ・「公益事業」分野については、水関連需要の高まりから関連銘柄への投資のほか、株式市場全体の変動性が高まった場合の株価の安定性を期待し、投資を継続しました。
- ・「水処理技術」分野については、中国などにおける水質汚染に対する規制強化などから、高い技術を有する企業が恩恵を受けると考え投資を継続しました。
- ・前記のような方針に基づき運用した結果、組入銘柄の現地通貨ベースでの株価が上昇しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・ PICO HOLDINGS INC (アメリカ) : 子会社などを通じて、水資源および貯水、不動産などの事業を手掛けている。住宅建設事業を営む子会社の売却などが好感され、株価は上昇しました。
- ・ ROPER TECHNOLOGIES INC (アメリカ) : 水や流体制御用のポンプ、測定器を製造するほか、分析機器、医療・科学装置を手掛ける。市場予想を上回る決算発表などを受けて、株価は上昇しました。

(ご参考)

組入上位5業種

2016年6月末

	業種	比率
1	水関連装置	31.02%
2	水処理技術	28.75%
3	公益事業	28.45%
4	エンジニアリング	11.78%
5		

2017年6月末

	業種	比率
1	公益事業	36.58%
2	水関連装置	24.44%
3	水処理技術	21.68%
4	エンジニアリング	14.87%
5	環境保全	2.43%



- ・比率はKBIエコ・ウォーター・ファンドの現物株式評価額に対する割合です。
- ・業種はKBI グローバル インベスターズ リミテッド (旧社名: クラインウォーター・ベンソン・インベスターズ (ダブルリン) リミテッド) が独自に分類したものです。

<日本短期債券マザーファンド>

基準価額は期首に比べ0.1%の上昇となりました。

◎組入比率

- ・期を通じて高位組み入れを維持しました。

◎債券種別構成

- ・国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から一般債をオーバーウェイトとしました。

◎デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

- ・短期金利は横ばい圏で推移すると判断し中立としていましたが、2016年9月に日本銀行の緩和的スタンスの継続からデュレーションをベンチマーク対比長めとしました。

◎残存期間構成

- ・利回り向上の観点から中期ゾーンをオーバーウェイトとしました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI短期インデックス）の騰落率（-0.5%）を0.6%上回りました。

- ・この主な要因は、次の通りです。

（プラス要因）

◎債券種別構成

- ・国内金利の中短期ゾーンがマイナスで推移するなか、プラス利回りの一般債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。

（ご参考）

利回り・デュレーション

期首（2016年7月22日）

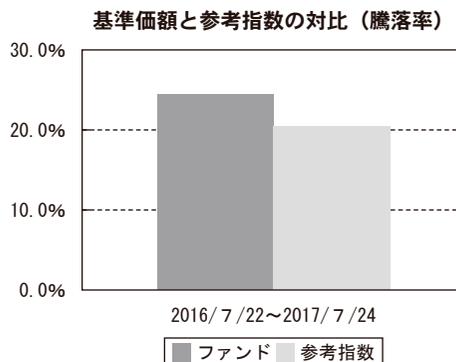
期末（2017年7月24日）

最終利回り	0.1%	➡	最終利回り	0.2%
直接利回り	0.7%		直接利回り	0.5%
デュレーション	2.1年		デュレーション	2.4年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はMSCI ワールド インデックス（円換算ベース）です。



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第10期
	2016年7月23日~2017年7月24日
当期分配金	900
（対基準価額比率）	8.112%
当期の収益	900
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	714

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド>

◎今後の運用方針

- ・アイルランド籍円建て外国投資信託であるKBIエコ・ウォーター・ファンドおよび証券投資信託である日本短期債券マザーファンドへの投資を行います。

<KBIエコ・ウォーター・ファンド>

◎運用環境の見通し

- ・世界的に水の使用量拡大が見込まれることに加え、米国経済が底堅く推移していることなどを背景に、水関連市場における需要は引き続き強いと考えています。特に、水インフラ関連への設備投資は、公共投資拡大や老朽化に伴う更新需要の拡大を背景に、今後グローバルに増加するとみられ、良好な投資環境が継続すると考えています。また、水質汚染問題がさらなる規制強化に繋がり、水処理技術などの市場が拡大するとみています。

◎今後の運用方針

- ・バリュエーションを重視しつつ、独自のテーマに基づき今後の業績拡大が期待できる企業に注目します。加えて、財務改善策や事業再編への取り組みにも注目し、銘柄選別を実施する方針です。

<日本短期債券マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・雇用環境は着実な改善を続けており、企業の設備投資も緩やかな増加基調にあります。また、輸出・生産も増加基調にあります。しかし、個人消費は底堅さを増しているものの盛り上がり欠けることから、本邦景気の回復は緩やかなものになると思われ。
- ・「物価安定の目標」の実現に向けて、日本銀行は引き続き金融緩和姿勢をもって臨むものと思われ、中短期金利は低位での推移を想定します。
- ・国内事業債のスプレッドについては、日本銀行の社債買入オペや投資家の資金余剰感などによる良好な需給環境を背景に概ね横ばい圏で推移し、事業債は国債と異なりプラス利回りを維持できると予想します。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、中短期ゾーンの金利が低位安定すると判断し、ベンチマーク対比長めを基本に調整する方針です。
- ・債券種別構成は、流動性や銘柄分散に留意しつつ、一般債の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。

○1万口当たりの費用明細

(2016年7月23日～2017年7月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 106 (26) (74) (5)	% 1.080 (0.270) (0.756) (0.054)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書 等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等 の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.003 (0.003)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	106	1.083	
期中の平均基準価額は、9,798円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年7月23日～2017年7月24日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	KB Iエコ・ウォーター・ファンド	千口 9	千円 120,384	千口 127	千円 1,675,484

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2016年7月23日～2017年7月24日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド>

該当事項はございません。

<日本短期債券マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 1,501	百万円 —	% —	百万円 1,610	百万円 400	% 24.8

平均保有割合 0.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本短期債券マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 未 保 有 額
公社債	百万円 —	百万円 —	百万円 205

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日本短期債券マザーファンド>

種 類	買 付 額
公社債	百万円 600

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、アコムです。

○組入資産の明細

(2017年7月24日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		千口	千口	千円	%
KB Iエコ・ウォーター・ファンド		439	322	4,575,553	97.0
合 計		439	322	4,575,553	97.0

(注) 比率は三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンドの純資産総額に対する比率。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
日本短期債券マザーファンド		8,887	8,887	9,931

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	4,575,553	88.3
日本短期債券マザーファンド	9,931	0.2
コール・ローン等、その他	595,917	11.5
投資信託財産総額	5,181,401	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,181,401,040
コール・ローン等	107,058,314
投資信託受益証券(評価額)	4,575,553,716
日本短期債券マザーファンド(評価額)	9,931,410
未収入金	488,857,600
(B) 負債	463,545,416
未払収益分配金	416,471,644
未払解約金	18,991,442
未払信託報酬	28,009,372
未払利息	200
その他未払費用	72,758
(C) 純資産総額(A-B)	4,717,855,624
元本	4,627,462,713
次期繰越損益金	90,392,911
(D) 受益権総口数	4,627,462,713口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,195円

<注記事項>

- ①期首元本額 5,664,788,960円
 期中追加設定元本額 33,086,081円
 期中一部解約元本額 1,070,412,328円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0195円です。

②分配金の計算過程

項 目	2016年7月23日～ 2017年7月24日
費用控除後の配当等収益額	9,030円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	461,283,859円
収益調整金額	52,892,066円
分配準備積立金額	233,083,581円
当ファンドの分配対象収益額	747,268,536円
1万口当たり収益分配対象額	1,614円
1万口当たり分配金額	900円
収益分配金金額	416,471,644円

○損益の状況 (2016年7月23日～2017年7月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 45,834
受取利息	886
支払利息	△ 46,720
(B) 有価証券売買損益	1,060,258,234
売買益	1,176,886,103
売買損	△ 116,627,869
(C) 信託報酬等	△ 55,578,822
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,004,633,578
(E) 前期繰越損益金	△ 310,257,108
(F) 追加信託差損益金	△ 187,511,915
(配当等相当額)	(52,892,044)
(売買損益相当額)	(△ 240,403,959)
(G) 計(D+E+F)	506,864,555
(H) 収益分配金	△ 416,471,644
次期繰越損益金(G+H)	90,392,911
追加信託差損益金	△ 187,511,915
(配当等相当額)	(52,892,066)
(売買損益相当額)	(△ 240,403,981)
分配準備積立金	277,904,826

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	900円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2017年7月24日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

KBIエコ・ウォーター・ファンド

決算日 2017年2月28日

[計算期間：2016年3月1日～2017年2月28日]

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	アイランド籍オープンエンド契約型外国投信（円建て）
ファンドの目的	世界（日本を含む）の水関連企業の株式に投資を行うことにより、信託財産の中期的な成長を目指します。
主な投資対象	世界（日本を含む）の水関連企業の株式
設定日	2007年7月27日
決算日	原則として2月28日
投資運用会社	KBI グローバル インベスターズ リミテッド KBI Global Investors Limited
信託報酬等	年0.7%以内（運用報酬：年0.635%、管理報酬：年0.065%以内） その他、外国投資信託の監査報酬、資産を外国で保管する費用等がかかります。
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

ご参考として掲載されている当ファンドの損益計算書及び投資有価証券明細表は、2017年2月28日の現地Financial Statementsからの抜粋であり、現地の会計基準に基づき作成され、監査を受けたものです。

損益計算書

2017年2月28日まで

	至2017年2月28日 日本円
収益	
営業収益	97,997,362
フェア・バリューでの損益の金融資産純利益	1,020,714,545
純為替損	(572,269)
投資収益合計	1,118,139,638
営業費用	(40,913,361)
金融費用控除前純利益	1,077,226,277
金融費用	
フェア・バリューでの損益ではない金融負債金利費用	(211,416)
還付請求不可の源泉徴収税	(15,495,715)
ディーリング・プライスのオペレーションによる買戻し可能利益参加型株式保有者に起因する純資産の増加	1,061,519,146

投資明細書

2017年2月28日時点

括弧内は2016年2月29日時点の相当国保有率を示す

保有	フェア・バリューによる金融資産損益	フェア・バリュー 日本円	純資産比率 (%)
	株式: 97.27% (2016: 97.33%)		
	Bermuda: 2.71% (2016: 2.38%)	136,510,236	2.71
	Brazil: 1.39% (2016: 0.51%)	70,040,756	1.39
	Canada: 10.96% (2016: 11.25%)	551,080,054	10.96
	Cayman Islands: 0.00% (2016: 0.46%)	—	—
	France: 10.20% (2016: 6.30%)	513,009,336	10.20
	Germany: 2.02% (2016: 0.00%)	101,463,814	2.02
	Hong Kong: 4.14% (2016: 2.29%)	208,057,137	4.14
	India: 2.81% (2016: 1.26%)	141,221,718	2.81
	Ireland: 2.42% (2016: 4.52%)	121,690,375	2.42
	Israel: 0.63% (2016: 0.55%)	31,829,276	0.63
	Japan: 1.02% (2016: 2.06%)	51,360,400	1.02
	Jersey: 0.00% (2016: 2.31%)	—	—
	Netherlands: 1.58% (2016: 2.58%)	79,485,572	1.58
	Philippines: 0.92% (2016: 0.92%)	46,497,960	0.92
	Republic of South Korea: 3.42% (2016: 0.00%)	171,917,845	3.42
	Singapore: 0.50% (2016: 0.00%)	25,272,706	0.50
	United Kingdom: 11.59% (2016: 5.20%)	582,691,238	11.59
	United States of America: 40.96% (2016: 54.74%)	2,060,070,026	40.96
	株式合計	4,892,198,449	97.27
	投資合計額	4,892,198,449	97.27
	現金および現金同等物*	143,796,083	2.86
	その他純負債	(6,541,247)	(0.13)
	買戻し可能利益参加型株式保有者に起因する純資産	5,029,453,285	100.00

*すべての現金保有はNorthern Trust Company, London Branchに保管されております。

日本短期債券マザーファンド

《第19期》決算日2017年7月24日

[計算期間：2016年7月23日～2017年7月24日]

「日本短期債券マザーファンド」は、7月24日に第19期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。NOMURA-BPI短期インデックスをベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI 短 期 イ ン デ ッ ク ス		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	円	騰 落 中 率		騰 落 中 率			
15期(2013年7月22日)	11,028	0.3	234.61	0.2	98.2	—	百万円 6,509
16期(2014年7月22日)	11,076	0.4	235.35	0.3	99.0	—	12,003
17期(2015年7月22日)	11,106	0.3	235.80	0.2	98.5	—	7,875
18期(2016年7月22日)	11,161	0.5	236.97	0.5	94.1	—	2,486
19期(2017年7月24日)	11,175	0.1	235.85	△0.5	97.3	—	2,281

(注) NOMURA-BPI短期インデックスとは、NOMURA-BPI総合インデックスのサブインデックスで、残存期間1年から3年の債券で構成されています。NOMURA-BPI総合インデックスは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合インデックスおよびNOMURA-BPI短期インデックスは野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し野村證券株式会社は一切関係ありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I 短 期 イ ン デ ッ ク ス		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2016年 7月22日	円	%		%	%	%
	11,161	—	236.97	—	94.1	—
7 月 末	11,144	△0.2	236.69	△0.1	94.8	—
8 月 末	11,144	△0.2	236.43	△0.2	98.1	—
9 月 末	11,164	0.0	236.78	△0.1	98.9	—
10 月 末	11,155	△0.1	236.57	△0.2	99.4	—
11 月 末	11,141	△0.2	236.27	△0.3	93.9	—
12 月 末	11,152	△0.1	236.32	△0.3	94.7	—
2017年 1 月 末	11,152	△0.1	236.33	△0.3	95.0	—
2 月 末	11,163	0.0	236.48	△0.2	95.5	—
3 月 末	11,163	0.0	236.33	△0.3	97.7	—
4 月 末	11,168	0.1	236.30	△0.3	94.3	—
5 月 末	11,171	0.1	236.11	△0.4	94.9	—
6 月 末	11,172	0.1	235.89	△0.5	97.1	—
(期 末) 2017年 7月24日	11,175	0.1	235.85	△0.5	97.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

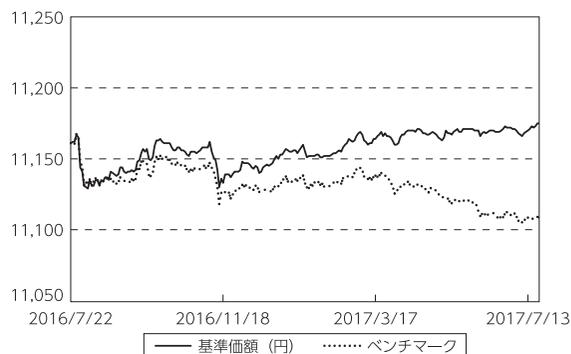
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.1%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA－BPI短期インデックス）の騰落率（－0.5%）を0.6%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内短期債券市況

- ・国内金利は、日本銀行による追加緩和期待などから低下していましたが、2016年7月末の日銀金融政策決定会合にて、金融緩和の強化が決定されたものの、マイナス金利の深掘りがされなかったことや、11月に米国金利が上昇したことなどから国内金利は上昇しました。その後、日本銀行の金融市場調節方針に対する思惑や米国金利の動きなどから上下しましたが、前期末比金利は上昇して期末を迎えました。こうしたなか、一般債の国債とのスプレッド(利回り格差)は、2016年7月末の日銀金融政策決定会合以降の金利上昇局面で縮小し、前期末と比べてスプレッドは縮小しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

◎組入比率

- ・期を通じて高位組み入れを維持しました。

◎債券種別構成

- ・国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から一般債をオーバーウェイトとしました。

◎デュレーション(平均回収期間や金利感応度)

- ・短期金利は横ばい圏で推移すると判断し中立としていましたが、2016年9月に日本銀行の緩和的スタンスの継続からデュレーションをベンチマーク対比長めとしました。

◎残存期間構成

- ・利回り向上の観点から中期ゾーンをオーバーウェイトとしました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークであるNOMURA-BPI短期インデックスを0.6%上回りました。

- ・この主な要因は、次の通りです。

(プラス要因)

◎債券種別構成

- ・国内金利の中短期ゾーンがマイナスで推移するなか、プラス利回りの一般債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・雇用環境は着実な改善を続けており、企業の設備投資も緩やかな増加基調にあります。また、輸出・生産も増加基調にあります。しかし、個人消費は底堅さを増しているものの盛り上がり欠けることから、本邦景気の回復は緩やかなものになると思われます。
- ・「物価安定の目標」の実現に向けて、日本銀行は引き続き金融緩和姿勢をもって臨むものと思われる、中短期金利は低位での推移を想定します。
- ・国内一般債のスプレッドについては、日本銀行の社債買入オペや投資家の資金余剰感などによる良好な需給環境を背景に概ね横ばい圏で推移し、一般債は国債と異なりプラス利回りを維持できると予想します。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、中短期ゾーンの金利が低位安定すると判断し、ベンチマーク対比長めを基本に調整する方針です。
- ・債券種別構成は、流動性や銘柄分散に留意しつつ、一般債の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。

○1万口当たりの費用明細

(2016年7月23日～2017年7月24日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2016年7月23日～2017年7月24日)

公社債

		買付額	売付額
国内		千円	千円
	特殊債券	301,362	301,320
	社債券	1,200,545	1,309,370

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2016年7月23日～2017年7月24日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 1,501	百万円 —	% —	百万円 1,610	百万円 400	% 24.8

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	当期末保有額
公社債	百万円 —	百万円 —	百万円 205

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	買付額
公社債	百万円 600

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、アコムです。

○組入資産の明細

(2017年7月24日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期		末				
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
特殊債券 (除く金融債)	100,000 (100,000)	99,979 (99,979)	4.4 (4.4)	— (—)	— (—)	— (—)	4.4 (4.4)
金融債券	100,000 (100,000)	100,388 (100,388)	4.4 (4.4)	— (—)	— (—)	— (—)	4.4 (4.4)
普通社債券	2,000,000 (2,000,000)	2,018,358 (2,018,358)	88.5 (88.5)	— (—)	— (—)	53.4 (53.4)	35.1 (35.1)
合 計	2,200,000 (2,200,000)	2,218,725 (2,218,725)	97.3 (97.3)	— (—)	— (—)	53.4 (53.4)	43.9 (43.9)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期 末	
		額 面 金 額	評 価 額
特殊債券(除く金融債)	%	千円	千円
第41回東日本高速道路	0.005	100,000	99,979
小 計		100,000	99,979
金融債券			
第284回信金中金債	0.4	100,000	100,388
小 計		100,000	100,388
普通社債券			
第316回北海道電力	1.164	100,000	102,890
第10回大和ハウス工業	0.001	100,000	99,769
第9回アサヒグループホールディングス	0.08	100,000	99,885
第4回富士フイルムホールディングス	0.005	100,000	99,675
第50回日本電気	0.29	100,000	99,928
第31回ソニー	0.23	100,000	99,815
第1回A号明治安田生命2012基金	0.85	100,000	100,030
第28回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	1.56	100,000	104,711
第6回りそな銀行(劣後特約付)	2.084	100,000	104,853
第23回三井住友銀行(劣後特約付)	1.61	100,000	104,745
第38回日産フィナンシャルサービス	0.001	100,000	99,593
第67回アコム	0.5	100,000	100,315
第43回野村ホールディングス	0.454	100,000	100,505
第1回ファーストリテイリング	0.11	100,000	99,921
第16回フランス相互信用連合銀行	0.269	100,000	100,148
第1回ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー	0.615	100,000	100,899
第9回モルガン・スタンレー	0.557	100,000	100,318
第19回ルノー	0.36	100,000	100,008
第11回現代キャピタル・サービスズ・インク	0.52	100,000	100,023
第1回ソシエテ ジェネラル円貨社債(2017)	0.448	100,000	100,327
小 計		2,000,000	2,018,358
合 計		2,200,000	2,218,725

○投資信託財産の構成

(2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 2,218,725	% 97.2
コール・ローン等、その他	63,381	2.8
投資信託財産総額	2,282,106	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,282,106,806
コール・ローン等	60,459,066
公社債(評価額)	2,218,725,000
未収利息	2,647,946
前払費用	274,794
(B) 負債	831,737
未払解約金	831,624
未払利息	113
(C) 純資産総額(A-B)	2,281,275,069
元本	2,041,407,999
次期繰越損益金	239,867,070
(D) 受益権総口数	2,041,407,999口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,175円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,227,561,699円
期中追加設定元本額 369,239,458円
期中一部解約元本額 555,393,158円
また、1口当たり純資産額は、期末11,175円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
- | | |
|---------------------------|----------------|
| 三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド | 8,887,168円 |
| 地球温暖化対策株式ファンド | 946,881円 |
| 三菱UFJ 日本短期債券ファンド | 71,277,126円 |
| 日本短期債券ファンドVA(適格機関投資家限定) | 27,942,490円 |
| 日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定) | 137,311,864円 |
| 三菱UFJ 積立ファンド(日本バランス型) | 1,382,131,825円 |
| 三菱UFJ TOPIX・ライト | 412,910,645円 |
| 合計 | 2,041,407,999円 |

○損益の状況 (2016年7月23日～2017年7月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	15,152,611
受取利息	15,200,389
支払利息	△ 47,778
(B) 有価証券売買損益	△ 12,116,000
売買益	2,681,000
売買損	△ 14,797,000
(C) 当期損益金(A+B)	3,036,611
(D) 前期繰越損益金	258,538,702
(E) 追加信託差損益金	42,583,074
(F) 解約差損益金	△ 64,291,317
(G) 計(C+D+E+F)	239,867,070
次期繰越損益金(G)	239,867,070

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。